

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 企業物価指数(2012年8月)

発表日2012年9月12日(水)

～原油価格の上昇等を背景に4ヶ月ぶりの前月比プラスに～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 大塚 崇広
TEL : 03-5221-4525

(単位:%)

		国内企業物価				国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価		輸入物価		
		前期比	前年比	最終財 (国内品) 前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	
11	4月	0.8	1.8	0.1	0.4	0.8	1.8	2.1	▲ 2.8	5.3	7.0	
	5月	▲ 0.2	1.6	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.2	1.6	▲ 1.8	▲ 2.9	0.4	7.1	
	6月	0.0	1.9	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0	1.9	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 1.7	8.0	
	7月	0.1	2.2	▲ 0.1	0.2	0.0	2.2	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.3	10.4	
	8月	▲ 0.1	2.2	▲ 0.1	0.1	0.0	2.2	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 1.9	10.9	
	9月	▲ 0.2	2.0	▲ 0.2	0.0	▲ 0.3	2.0	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 1.8	9.3	
	10月	▲ 0.6	1.3	▲ 0.4	▲ 1.0	▲ 0.5	1.3	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 0.6	10.2	
	11月	▲ 0.1	1.3	▲ 0.1	▲ 0.9	▲ 0.1	1.3	▲ 0.3	▲ 2.7	▲ 0.2	7.3	
	12月	0.0	0.8	▲ 0.2	▲ 1.4	▲ 0.1	0.7	▲ 0.3	▲ 3.9	0.9	5.7	
	12	1月	▲ 0.1	0.3	▲ 0.1	▲ 1.3	▲ 0.1	0.1	▲ 0.5	▲ 4.7	▲ 1.9	1.7
		2月	0.2	0.4	0.2	▲ 1.0	0.2	0.2	1.9	▲ 3.6	2.0	2.0
		3月	0.5	0.3	0.6	▲ 1.0	0.4	0.1	3.7	▲ 0.3	6.1	6.2
4月		0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 1.4	0.0	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 2.9	0.4	1.3	
5月		▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 2.4	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 2.0	
6月		▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 4.3	▲ 2.9	▲ 3.3	
7月		▲ 0.7	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 0.7	▲ 2.3	▲ 0.9	▲ 4.2	▲ 2.7	▲ 5.6	
8月		0.2	▲ 1.8	0.2	▲ 1.6	0.2	▲ 2.1	0.0	▲ 2.6	0.0	▲ 3.8	

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

(注) 国内企業物価及び国内企業物価(連鎖指数)の前期比は夏季電力料金調整後の値。

○国内企業物価は4ヶ月ぶりに前月比上昇

8月の国内企業物価指数は前年比▲1.8%とほぼコンセンサス(同▲1.9%、レンジ:同▲2.2%～▲1.3%)通りの結果となった。前月比では4ヶ月ぶりの上昇であり、内訳をみるとプラスに寄与したのは電力・都市ガス・水道(前月比+1.8%、同寄与度+0.11%ポイント)、石油・石炭製品(前月比+1.8%、同寄与度+0.11%ポイント)、化学(前月比+0.5%、同寄与度+0.04%ポイント)、などであった。

電力・都市ガス・水道の上昇の主因は産業用特別高圧電力などの電力価格の上昇であった。日本銀行によると、燃料費の上昇に加え8月から電力料金に上乘せされた再生可能エネルギー発電促進賦課金の影響が大きいようだ。石油・石炭製品は、原油価格の上昇に伴ってガソリンや軽油などが上昇した。これまで軟調に推移していた化学製品も原材料価格の上昇などを背景に5ヶ月ぶりに上昇した。

○これまで軟調に推移していた輸出入物価(契約通貨ベース)も前月比プラスに

これまで前月比マイナスが続いていた輸出入物価も原油価格の上昇やそれに伴う加工品価格の上昇を背景に、契約通貨ベースでは揃って前月比プラスとなった。輸入物価(契約通貨ベース)の上昇の主因は原油であり、輸出物価(契約通貨ベース)の上昇の主因はパラキシレンなどの化学製品やC重油や軽油などであった。一方、円ベースで見ると円高の影響で輸出入物価はともに前月比0.0%となった。

○国内の消費財価格は5ヶ月ぶりに上昇

需要段階別指数（国内+輸入）をみると、素原材料は前年比▲4.6%（前月比+0.7%）、中間財は同▲2.3%（同+0.1%）、最終財は同▲1.4%（同+0.2%）と、いずれも前月比プラスに転じた。また、消費者物価と関連の深い国内の消費財価格も前月比+0.2%と5ヶ月ぶりに上昇した。ただ、上昇は石油関連によるものとみられ、デフレ圧力が根強い中、石油関連を除けば消費者物価指数に与える影響は軽微なものにとどまるであろう。

○9月FOMCが焦点に

このように8月の国内企業物価は、電力価格の上昇やガソリンなどの石油製品価格の上昇を背景に4ヶ月ぶりに前月比プラスとなった。ただ、8月の電力価格の上昇は、再生可能エネルギー発電促進賦課金の適用といった特殊要因の影響が大きく、燃料費についても過去の燃料価格の上昇の影響が遅れて出たに過ぎない。また、非鉄金属や鉄鋼など石油・石炭製品以外の多くは引き続き弱い動きとなっていることを考慮すれば、国内企業物価が上昇基調に転じたとまで言えないであろう。

先行きの国内企業物価を見通すにあたり、国際商品市況について考えると、今週開催される9月FOMCの結果が重要となろう。QE3の実施が決定されるなど金融緩和への姿勢が強まるようであれば、実需が冴えない中でも国際商品市況は一段と上昇する可能性がある。一方、期待外れの結果であれば、これまでの金融緩和期待による押し上げ効果の剥落や世界経済の先行き不安への意識が高まることで、再び軟調に推移する公算が大きい。エコカー補助金終了などに伴い国内経済の減速が予想される中で国際商品市況の上昇を通じて国内の原材料価格が上昇していくとなれば、日本経済への悪影響は避けられないであろう。

